



Vol.2

2008年9月1日

日本災害復興学会

# News letter

## 2008年度大会準備進む

日本災害復興学会は2008年度大会を11月22日、23日の両日、東京大学で開催する。大会実行委員会（委員長・田中淳東京大学大学院教授）は多くの学会員の参加を呼びかけて

いる。

今回の大会は08年1月に行われた発足記念大会に続くものだが、研究成果を討論する場としてははじめての大会となる。

大会は初日の22日は午

後に「復興法制度」をテーマとした一般セッション1と「自由論題」による一般セッション2、23日午前の「首都直下地震の復興」をテーマにすえた一般セッション3を中心に進行され

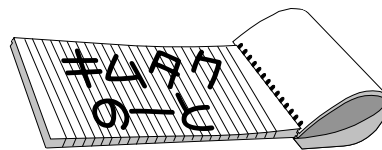
る予定。また、23日午後には歌舞伎俳優の中村吉右衛門さんをまねいた特別セッション「江戸に学ぶ災害文化」も企画され一般市民への公開も計画している。

（2面に関連記事）

また山間地で地震が起きた。7月はじめに被災地となった宮城県の栗原市を訪ね、避難者と話し合いをする機会を得た。

皆さん、口々に農地や養殖の魚が心配なので早く山に帰りたいという。山の自宅や農地は、ほとんど無傷で、戻ってすぐに生活が再開できる状態だ、ということである。水は沢水があるし、電気は自家発電もあり、山で十分避難生活がおくれるという。

では、避難者の帰宅を阻んでいるものは何なのか。どうも道路が土砂で埋没しているらしいのだが、はっきりしない（このことも問題なのだが）。



### 自宅避難

木村拓郎

今日、災害発生すると避難者を避難所に集める方式が定着しており、まさに標準的な支援スタイルとなっている。行政機関にとってこの方式は、避難者対応を効率的にできるというメリットがある。

今回もこの方法が採られたが、一方で避難者は生活を取り上げられたと感じている。たしかに、被災前の集落が危険なら仕方ないと思われるが、そうでないな

ら避難生活のあり方をもっと考えても良いのではないかと思われた。

例えば1週間分の食料を空輸すれば災害前の集落で生活を持続できるであろうし、集落の近くに避難所や仮設住宅をつくれれば通勤農業も可能になるであろう。農業は、その時期に種をまかなければその年の収穫はなく、つねに「待ったなし」なのである。住民にとっては死活問題で、状況によっ

ては、多くの人が離農することも考えられる。

長期避難者への生計支援の制度がない今日、避難者の最大の悩みは生計の維持なのである。これまでの災害でも、この生計問題が大きなストレスとなって健康を害した人がいる。まさに「震災ストレス」である。

行政は、単に避難者を集めて避難所を開設し、仮設住宅をつくって提供するだけでなく、避難生活期間中の仕事も考慮した対策をもっと考えるべきであろう。

災害の形態や規模にもよるが避難生活のあり方を考えさせられた震災である。

（社会安全研究所）

## 特別セッションに吉右衛門さん 江戸文化と災害復興テーマに



日本災害復興学会東京大会の特別セッションに歌舞伎の名優・中村吉右衛門さんが登場する。

特別セッションは11月23日午後1時20分から開会の予定でテーマは「江戸に学ぶ災害文化」。一般にも公開するセッションとなっている。

この前段で吉右衛門さん＝写真右＝と山崎登さん(NHK)＝左＝が対談する。歌舞伎が表現している江戸という時代を、文化や人の生き方などの視点から解きほぐしていき、都市の暮らしと人情、人びとの助け合いなどが話題になりそうだ。

後段では室崎益輝さん(学会長、関西学院大)と北原糸子さん(神奈川大学)が江戸時代の災害復興について話を発展させていく。

というのも偶然だが、吉右衛門さんがテレビで演じた「鬼平犯科帳」の主演、火付け盗賊改め役・長谷川平蔵という役柄と結びついている。天明期の浅間山大

噴火によって農地を失い、飢饉に苦しめられて江戸に流入した人たちが無宿者となって犯罪に手を染めていった。これらの犯罪を厳しく取り締まるのが平蔵の役目だ。だが、鬼平は捕らえて罰するだけでは問題は解決しないと、現在の佃島に「寄せ場」をつくり、技

術を身に付けさせる職業訓練のような試みを実施し、再犯を防いだというエピソードがある。

吉右衛門さんは田中大会委員長との会談で、平蔵について「あるときは信じなくてはいけないことを肌身をもって感じていた。それだけに芯は強いが、真の情に弱い」と語り、それが取り締まりばかりでなく無宿者に寄り添う施策につながったとの人物観をもらっていた。

前半の吉右衛門さんの江戸文化に寄せる深い理解と思いが、後段の江戸期における災害からの暮らしの復興の実際に結びつけられれば、研究者だけでなく一般の参加者にも大いに興味の湧くセッションとなりそうだ。

### 大会プログラムほぼ決定 会場は東大・武田先端知ホール

2008年度大会は11月22、23日開催をめざして詰めの作業が行われているが、おおまかなスケジュールは次のようになる見通しだ。(会場はいずれも東京大学本郷キャンパス・武田先端知ホール)

#### 【22日(土)】

- 14:00 開会
- 14:15～15:45 一般セッション1(復興法制度)
- 15:45～16:00 休憩
- 16:00～17:30 一般セッション2(自由論題)
- 18:00～ 懇親会(山上会館)

#### 【23日(日)】

- 10:00～12:00 一般セッション3(首都直下地震の復興)
  - 12:00～12:20 wiki復興辞典の説明
  - 12:20～13:20 休憩
  - 13:20～15:20 特別セッション(江戸に学ぶ災害文化)
- 今後、日程は微調整があるかもしれないが、ほぼこうしたスケジュールで動くことになっている。

# 学会活動次々とスタート

研究会とシンポジウムで議論深める

## 被災者総合支援法研究会

本年6月21日、日本災害復興学会・法制度研究会・被災者総合支援法研究会の活動がスタートした。

この研究会は、関西学院大学災害復興制度研究所の理念法・実定法策定研究会（通称：復興法制ワーキンググループ）での集中的な議論の流れを受け継いで、真の「人間の復興」を実現すべく、被災者のための新しい法制度の創設を目的と

している。言うなれば、災害復興基本法構想の中核となる、被災者のための具体的な制度設計を策定するのが使命（ミッション）だ。

既に我が国には被災者を支える法制度として、被災者生活再建支援法、災害弔慰金法、災害救助法等をはじめとする諸制度がある。しかし、数々の災害への適用によって、既存制度の弱点や深刻な課題が眼前に曝

された。これら問題点を根本的に改め、限界を大きく克服し、そして復興理念を注入した総合的な支援法制度を提案したい。災害直後の応急対応から本格的な生活復興に至るまでの被災者の支援体制の統合化・体系化を図り、「被災者総合支援法」（仮称）の策定を急ぐ。（記事はいずれも弁護士法人芦屋西宮市民法律事務所・津久井進）

## 復興新制度研究会

復興新制度研究会は、学会法制度研究会のワンセッションに位置付けられているが、単に「研究」にとどまらず、実現可能な新制度の早期導入を試みる意欲的な実践ワーキングチームである。

ダイナミックな構図として、三位一体改革の流れに沿って、新しい地方分権

時代の国と地方の役割分担を、災害復興の場面で具体化する提案を考えることになる。

現実的な方法論として、まちづくり交付金等をはじめとする、地方自治体にとって設計自由度の高い交付金制度を、災害復興の場面に応用する仕組づくりに取り組む。研究会のメン

バーには、被災自治体の第一線の実務担当者を加え、文字どおり実践的な検討にチャレンジしている。

本年7月26日に東京で第1回目の検討会を実施した。今後は2ヶ月毎に開催予定。災害は待ってくれない。何としても、短期間に目に見える形で検討の成果を提案したい。

## シンポジウム報告「災害援助の課題と未来」

本年6月29日、当学会法制度研究会による「災害復興法制度を考える」が開催（共催）された。

前半、永井幸寿部会長が災害救助法の運用実態を告発した。誤った解釈や慣例の積み重ねによって法の趣旨が全く骨抜きにされている現状が、詳細かつ臨場感

をもってレポートされた。災害現場と中央省庁の意識の乖離に、強い不条理感を禁じ得なかった。

その解決のあり方について、後半、山崎榮一副部会長から『被災者総合支援法』と題する新しい法案の構想が呈示された。被災者のニーズに即して「衣・食・

住」と「医・職・習」を体系化するという非常に意欲的で画期的な法システムの試みだ。

災害救助の現下の課題を浮き彫りにした上で、新しい具体的制度設計の青写真が描かれ、今後の検討への力強い手応えが感じられた。

## 評論 No.2

# 現場に聴く 災害被災者のくらしを支える知恵と仕組み

栗田暢之



くりた・のぶゆき。特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事。1964年岐阜県生まれ。名古屋市在住。阪神・淡路大震災時に当時勤務していた大学生ら延べ1、500人とともに現地入りし、以降、国内の約30か所の災害現場で支援活動を展開。またその学びを生かし、「地域防災」「災害ボランティア」「災害時要援護者」等をテーマにした講演会やワークショップ等様々な事業に取り組んでいる。その他、中央省庁、愛知県などの各種検討会委員も歴任。震災がつなぐ全国ネットワーク代表。



過去の被災地との懇談会（2008年7月31日・宮城県栗駒市）

今年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震。報道はまったくと言っていいほどなくなっているが、7月末日の時点で避難指示が続いており、いまだ数回の一時帰宅しか実現していない集落があることを忘れてはならない。

7月2日、この集落を訪問した際のある被災者の言葉である。「地震のときは助かった一と思った。でも今は生き地獄だ。最盛期のイチゴが摘めないから。貯金はゼロ、いやマイナスになった。」(60歳代イチゴ農家)。

「山を降りると言われた時、転職を覚悟した。だって家族6人の暮らしがかかっているから。でも10日ぶりの一時帰宅でイワナが生きていた。涙が出た。もう一度がんばってみようか、でも以前のようにお客さんは来てくれないだろうな。どうしよう。本当に不安だ。」(30歳代イワナ養殖業)。筆舌に尽くしがたい苦難や恐怖と必死に闘っている様子が伺える。

7月31日、被災者に少しでも元気と勇気を取り戻していただこうと、過去の災害で被災された方々をこの集落にお連れしての懇談会を開催した。

旧山古志村や川口町、穴水町の方々から、「がんばらないで、でもあきらめないで」「ピンチをチャンスに」「失ったものは大きい

が、それ以上に人との出会いは大きい」など、私も聞いていて涙が出るほどの応援メッセージが次々と出された。

前述のイチゴ農家は「あの時は『生き地獄』だと言った。今は『おかげさまで生かされています』という心境です。」と、またイワナ養殖業の方は「今日、実はハローワークに行ってみた。何かしなければとあせるばかりの毎日。先のことはまだ見えないが、勇気だけはいただいた気がする。」と語っていた。

しかし勇気だけでは解決しない。この集落の課題は、まずは仮でも陸路が確保でき、さらに様々な支援策が後押しすることである。そして、例えば住民意思の発信方法や行政とのパイプ、支援策に関する経験や知恵の提供などといった点で、本学会が果たすべき役割はとて大きいと感じている。被災者のわらをもつかみたい気持ちは切実だ。

私は今後も機会をつくって訪問したいと思っている。

それは単に小さな集落の一事例ではなく、来るべき宮城県沖地震や東海・東南海・南海地震の試金石としても、重要な学びだと思うからである。皆様もぜひ一緒にいただき、まずは被災者の生の声に傾聴いただければと願っている。

# メディアの

## 帰郷の後押し

所澤新一郎

被災地の住民にとって「生まれ育った古里の原風景」や「住み慣れたわが家」がいかにかけがえのないものか。震災取材では毎回このことを再認識する。

岩手・宮城内陸地震で集落が孤立した宮城県栗原市耕英地区。初の一時帰宅で住民は自衛隊ヘリを降り、自宅まで走った。食器などの散乱に戸惑いながらも笑顔を見せる人が多かった。

「お帰りなさい!」。避難所で留守番の住民が拍手で一時帰宅者を迎えた。弾んだ声で報告する人々。「避難所が一気に明るくなっ

た」との感想を聞いた。

耕英地区は戦後間もなく住民がブナ林を苦勞して切り開いた。ある男性は「親父が開拓した土地を離れるわけにはいかない」とこだわりを見せる。

被災住民の生活再建や帰郷への思いを後押しするものは何か。過去の災害で①家に戻れない集落孤立や火山噴火で、現地の映像提供や早期の一時帰宅②行政による早期の支援策提示③元のコミュニティ維持④寄り添いや励まし一などが支えることを学んだ。

今回、復興基金設置などに宮城県は否定的だ。「数十人のために何百億円かけるのが県民のためなのか。集団で移ってもらう方がは

るかにコストパフォーマンスはいい」との幹部発言も報じられた。こうした目線の人は宮城県沖地震でも結局「県民のため」の仕事はしないのではないかと。

そんな中、栗原市が8月半ば、イチゴ栽培やイワナ養殖などの個人を対象に、再開助成策に踏み込んだ。基金ではなく、一般会計補正予算という異例な形に驚いた。市の担当者は「困った時はお互い様なので理解は得られると思う」。個人資産への公金支出を目の敵にする霞が関を知る身には、素朴な論理の説明が新鮮に感じられた。

(共同通信社仙台編集部)

### 新刊紹介

## 被災地内での復興訴える 「提言! 仮設市街地—大地震に備えて」



学芸出版社  
仮設市街地研究会著  
2100円

「仮設市街地」は阪神・淡路大震災を生みの親とする復興途上期の計画概念である。阪神・淡路大震災では、被災地から遠く離れた仮設住宅団地をつくり、抽選で入居者を決めるなどしたため、復興に際し地域のコミュニティが維持できず問題を残した。むしろ復興の基本は、元の住まいやまちをベースに人と人のつながりを大切にしながら、生活を再建する方式で望まなければならない。それを実

現するのが「仮設市街地」の考え方で、それが復興の本流となるべきである。

本書では仮設市街地を「地震等の自然災害で、都市が大規模な災害に見舞われた場合、被災住民が被災地内または近傍に留まりながら、協力して被災地の復興を目指していくための、復興までの暫定的な生活を支える場となる市街地をいう」と定義している。

仮設市街地は、①地域一括一被災者が従前の地区ごと一括して入居できるように、②被災地近接一被災地のできるだけ近い場所にまとまる、③被災者主体一被災者を受身にさせず自ら

復興の主体となるように、④生活総体一住宅だけでなく、暮らしに必要な施設群を備える、の4原則が要件である。この4原則を被災地の実情に合わせて最大限実現すべきだとしている。

本書は、阪神・淡路大震災のみならず、中越地震や、トルコ・台湾での震災復興現場を踏まえた実践的な提言であり、「仮設市街地」の考え方は、首都直下地震に直面する東京都や区部の震災復興マニュアルにもとりあげられている。  
(仮設市街地研究会・濱田甚三郎)

## 柏崎えんま通り商店街の一年

### 課題掘り越し議論 専門家集団はサポート



えんま通り復興に向けたワークショップ

2007年7月16日に発生した中越沖地震から1年が経過した。新潟県の中越地域では2004年10月の中越大震災からわずか2年半の間に2度目の大震災に遭ったわけである。また、中越沖地震では空洞化の進む中心市街地の商店街が被災したことが大きな特徴としてあげられる。

筆者は被災直後から継続的に柏崎の中心市街地の「えんま通り商店街」の復興支援にあたってきた。えんま通り商店街は柏崎のいわゆる目抜き通りとして栄え、毎年6月の「えんま市」は数十万人の来客でにぎわう柏崎を代表する商店街である。

しかし、郊外型への大型店の進出に伴い、各地の中心市街地同様に衰退の一

途をたどっていた。かつては柏崎で最初のアーケードが架けられるなど、常に柏崎の商業をリードしてきた商店街も多くの店がシャッターを下ろす商店街となりにかけていた時期に中越沖地震が発生、多数の店舗が倒壊した。

こうした中、えんま通りは被災直後から自主的に炊き出しを開始するなど、積極的な動きを展開、復興についても議論を開始した。

10月には商店街独自の復興ビジョンを策定すべく「えんま通り町づくりの会」を設立、週に数度集まっては復興に向けた議論を重ね、年末には「新生！えんま通りプロジェクト」を発表した。被災度合いの差や都市計画道路の取り扱いなど合意形成が難しい課題を

抱えつつも議論を重ね、まず総論を合意した後に各論の議論を始めた。

現在「えんま通り町づくりの会」は「えんま通り復興協議会」へと再編され、筆者等都市計画の専門家集団「えんま通りの復興を支援する会」と連携して建て替えや町並み形成、街路整

備など一体的なまちづくりを目指して模型を用いたワークショップなどを重ねながら復興計画の具体化を進めている。

被災から1年、えんま通りは復興の長い道のりの途上にあるが、忘れかけていた地域のコミュニケーションを取り戻し、再び活気ある中心市街地を目指して活動を展開している。  
(新潟工科大学准教授・田口太郎)

### 災害被災企業が報告 東京でBCP研究会 生々しい苦闘に感銘

去る7月16日、東京都庁で、「第2回専門家と共に考える 災害への備え 企業復興編」～阪神・淡路、中越、能登、中越沖地震に学ぶ～復興体験報告と事業継続(BCP)の講演会が開催された。

当日のプログラムの概要は、下記のとおりだった。

第1部 被災企業等の体験報告  
1.長田ケミカルシューズ企業の復興について

2.小千谷弁当プロジェクトについて

3.懐かしい未来に向かって～えんま通り復興への挑戦

4.中小企業復興支援ファン

第2部 専門家による講演

1.災害復興時の事業承継について

2.企業復興と事業継続計画:BCPの策定について

第3部 交流レセプション

当日の報告会・講演会には約400人、交流レセプションには、110人が参加するという一大イベントになった。被災各地における生業復興の取り組みの生々しい体験報告は参加者に大きな感銘と生業復興の困難さを示した。また、専門家による講演は、生業復興の課題と展望を示してくれるものだった。

災害復興まちづくり支援機構では、東京商工会議所との連携の下に、特に中小企業者のBCP作成のための支援方策を検討することにしている。なお詳細については下記URLに掲載予定ですので、ご参照下さい。

<http://www.j-drso.jp/>

(災害復興まちづくり支援機構事務局次長・佐藤隆雄)



『神戸カタログ 2005』表紙および中ページ

フェリシモは、事業活動を通じて、持続的発展的なしあわせ社会を創造することを企業理念に、全国約170万世帯の生活者に向けて、カタログやウェブサイトによるダイレクトマーケティング事業を展開しています。

1990年、企業理念の具現化をめざした取り組みとして、商品と同様にカタログ紙面で申し込みができる月1口100円からの森づくりの基金「フェリシモの森基金」を開始しました。その後、「フェリシモ地球村の基金」やフェアトレード関連の商品の取り扱いなども開始。

阪神・淡路大震災の直後は、顧客側から、「フェリシモを通じて被災地を応援したい」という声が集まり、「毎月義援金」を開始。6年間で累計4億円を超える金額となり、さまざまな被災地支援活動に活用しました。

### 今も続く「神戸学校」

なお、阪神・淡路大震災

は、災害時における企業としての対応を考える機会となりました。ハード面での復興に貢献することはできないが、人々の心の復興に貢献することができるかもしれない。その思いから、全国のお客さまに義援金の受付とともに、継続して被災地の状況を伝えてきました。また、毎月さまざまな著名人を迎える講演会「神戸学校」なども開始（現在も継続）しています。

一方、弊社の事業を生かした支援として、1995年秋から3年間にわたり『神戸カタログ』を発刊。震災10年を機に今の神戸を伝えたいと復刊した『神戸カタログ 2005』。神戸の魅力や人々との出会いから生ま

れた商品や独自の編集は高い評価をいただきました。

### 価値づくりこそ使命

現在、弊社ではさまざまな基金付き商品も生まれ、年間6000万円を超える基金がお客さまから寄せられ、環境問題をはじめ、さまざまな社会的課題解決の活動に寄付しています。けれども、企業ができる社会貢献は単に物品や寄付に限りません。弊社では、理念や事業特性を生かして取り組むことが、被災地にとっての新しい価値づくり、新しい未来づくりにつながると思っています。

（経営企画部コーポレートスタイルデザイングループ 課長代理・上野友紀）

## 伝え続けることの大切さ

### 北海道南西沖地震から15年

7月30日の生活ほっとモーニング（NHK朝8時35分～）で奥尻島・津波から15年の軌跡を放送。視聴率が6%を越え横並び2位（通常、災害復興もの

は3%前後）。子どもたちの詩と生き方に反響が寄せられました。鎮魂碑の文字「憶えていてください」銘ずべしかと。

（NHK・井上利丸）

## 栗駒で復興トーク 生業への被害訴え り災証明偏重を指摘



岩手・宮城内陸地震によって道路が寸断したため集落ぐるみで避難している宮城県栗原市の耕英、花山地区のくらしの復興を考える「復興車座トーク」が8月31日、同市栗駒総合支所で開かれた。

復興学会が被災地の住民とくらしの復興について話し合うのはこれがはじめて。学会から室崎会長はじめ12人が出席、被災者や災害ボランティアら約100人が参加した。

被災者から農業や養殖は積み上げた作業が次の年に成果となるのだが、立ち入りができず、その「準備

作業ができない。来年以降のことが心配だ、と作業がとどまっている不安を訴えた。また、り災証明（住宅の被害判定）がすべての支

### 被災体験をつなごう NVNADがフォーラム

災害ボランティアや災害ボランティアセンターの教訓を次の被災地に伝えていこうというフォーラムが7月11日、兵庫県西宮市内であった。日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD)が主催した「中越沖地震から1年、岩手・宮城へとり継がれる思

援策に結びついていて、生業や事業への影響が反映していないと制度上の問題を指摘。さらに住宅の被害判定への疑問も強調された。

学会メンバーからは三宅島噴火災害や阪神大震災の経験や対応、課題の整理ポイントなどについて紹介があった。企画を担当した木村拓郎・社会安全研究所長は「復興のビジョンは被災者自らが描いていかなければいけない。私たちもお手伝いをしていきたい」とまとめた。

い」で、2007年に起こった中越沖地震直後の救援活動を振り返りながら、岩手・宮城内陸地震の被災者を支援していこうという催しだった。渥美公秀 NVNAD 理事長(大阪大学大学院准教授)をコーディネーターに、浦野愛レスキューストックヤード事務局長、戸口京子 NVNAD スタッフ、佐藤葉子新潟県刈羽村社協主事がパネル討議を行った。

### 編集後記

「くりこま」へ学会メンバーが行った。集中豪雨が各地で暴れていたときで、企画を推進していた栗田さん(レスキューストックヤード)は、岡崎市などの水害に対応するため、直前

に参加できなくなった◆そのくりこまで車座トークの前夜、耕英地区のみなさんと意見交換をした。その日から仙台でイワナの塩焼きの実演販売が始まって、そこからの帰りの人も参加してもらえた◆「500匹完売だ」と弾んだ声。「あつ

という間に完売でしたか」と尋ねると「いや、じわじわと完売だ」と正直に言ってニヤリと笑う。買い手がつけば「自分たちのことに関心を持ってもらえている」とどこかで安心する。災害被災地に共通する心理をずっと応援し続けたい。

※学会現況(2008年8月8日)  
現在の会員 240  
正会員 225・学生会員 6  
購読会員 4・賛助会員 5

日本災害復興学会ニュースレター Vol.2 発行人 室崎 益輝 発行日 2008年9月1日  
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号 関西学院大学災害復興制度研究所気付  
電話0798-54-6996 FAX 0798-54-6997 ホームページ:<http://www.f-gakkai.net/>